

令和元年6月19日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H01986

研究課題名(和文) 大学組織の構造・機能とその変容可能性

研究課題名(英文) University Organization - Structure, Function and Transformation

研究代表者

金子 元久 (kaneko, motohisa)

筑波大学・大学研究センター・特命教授

研究者番号：10185936

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 16,700,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、日本の大学の組織形態には国際的にみればどのような特徴があり、それがどのような内的構造によって支えられているのか、それがどのように、社会経済的な要因の中で規定されているのか、そして組織構造を変革するにはどのような可能性があり、また条件が必要であるのか、をA.国際調査・比較、B.日本における事例調査分析、C.大学・学部データの作成とその分析、の三領域での実証分析を基礎として明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

いわゆる大学改革にむけて、大学のガバナンスなどについての制度改革が行われてきた。他方で大学教育についても改善の必要が言われている。しかしその両者がどのように交錯するのかについては具体的な議論は不十分であった。本研究はその両者を結び付けるものとしての大学の「組織」の構造と機能について、国際比較、事例調査などに基づいて分析を行い、日本的な特質と、その背景を検討することによって、改革の可能性、課題への論点を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research tried to analyze: 1) how the organizations of Japanese higher education institutions are characterized from international perspectives, 2) how the organizational structure is associated with social and economic contexts, and 3) what are the necessary conditions for transforming the organizational structures and the professoriate. For that purpose, the team undertook case studies of national and private universities, analyses of institutional characteristics based on a database, and international comparisons.

研究分野：高等教育研究

キーワード：高等教育 大学改革 大学教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

大学教育の質的高度化は高等教育において重要な焦点となってきた。それについて教育方法、学生の学修行動についての研究が行われてきた。しかし、大学教育の内容・水準を規定するのは単にカリキュラムや授業技術だけではなく、大学組織が教員と学生をどのように編成し、教育機能を発現させていくかが重要なカギであることが認識されてきた。

2. 研究の目的

そのような観点からこの研究では、日本の大学の組織形態とその構造・機能は、国際的にみればどのような特徴があるのか、その中にどのような利害関係、ダイナミクスが働き、それが教育研究機能にどのような影響を与えているのか、そして組織構造を改革するにはどのような可能性と条件があるのか、を解明することを目的とした。

3. 研究の方法

以上の目的に即して、(1).国際調査・比較、(2).日本における事例調査分析、(3).既存データの再分析、の三領域での実証分析を行った。

(1) .国際調査・比較:

上の観点から大学組織の形態と大学教員のあり方について、諸外国のケースについて文献調査をおこなうとともに、特にアメリカ、ドイツの大学に訪問調査をおこなった。とくに日本の「学部」のあり方がどのような特徴をもっているのかを明らかにするために、日本と似た特性を持つと思われるドイツについて、カッセル大学およびゲッチンゲン大学の事例を詳細に調査し、日本との相違を分析した。

(2) 日本における事例調査分析:

日本の大学の組織的特質とその変化を明らかにするために文献調査を行うとともに、筑波大学、京都大学、金沢大学、熊本大学、九州大学について詳細なインタビュー調査を行った。

(3) .既存データの再分析分析

以上の作業のほかに、大学教員の特性を国際的に調査したアカデミック・プロフェッション国際調査“ Changing Academic Profession (CAP) ”調査(2007年、2014年)の結果が意味するものを、発表された日本および主要国のケーススタディを再整理した。以上の作業をもとにして、大学組織と、教員のあり方、教育機能のあり方について再分析を行い、これを通じて、国際的に視点からみた、日本の大学教員の特質を検討した。

以上の作業をつうじて、分析方法上の課題として明らかになったのは、既存研究の積み重ねと、現在の日本における政策、研究課題との関係を明確に意識することの必要性である。上述の研究目的からみると既存研究は、1)大学の教育、研究機能に関するもの、2)高等教育制度、財政、大学のガバナンスに関するもの、そして3)大学教員に関するもの、の三つが重要な意味をもっている。とくに第三の大学教員に関する研究は、国際比較のデータを蓄積しているが、前二者との関係が必ずしも明確にされてこなかった。この点を克服することが重要な意味をもつ。

(4) 国際比較のための国際会議

以上の分析に基づいて、アメリカ、ドイツ、イギリスから大学組織・教員についての専門家を招聘して国際会議を行った。(University Organization and the Professoriate- Japanese Characteristics and Their Future, 23 March 2018, National Information Center, Kanda, Tokyo)

会議の報告は以下のとおり。

Motohisa KANEKO (Tsukuba University), “University Organization and the Professoriate - Issues for Discussion”

Ulrich TEICHLER (University of Kassel, Germany), “The Academics and Their Institutional Environment in Japan – A View from Outside”

Comment by Akihiro ASONUMA (The University of Nagoya)

William K. CUMMINGS (George Washington University), “The Japanese Academy and its Professors: An American Perspective”

Comment by Naoyuki OGATA (The University of Tokyo)

Roger GOODMAN (University of Oxford) with Jeremy Breden (University of Melbourne), “The Non-collapse of the Second Tier Private Higher Education System: The Role of Family-Owned Conglomerations (dōzoku keiei hōjin)”

Comment by Akiko MOROZUMI (The University of Tokyo)

4. 研究成果

以上の研究を通じて得られた知見は以下の三点に要約される。

(1) 大学組織の日本的特質

日本の大学の組織構造は、アメリカのモデル、あるいはイギリス、大陸ヨーロッパのモデルとも大きく異なる。とくに重要なのは、日本の大学において基本的な教育・管理組織である「学

部」に相当するものの性質が異なる点である。相対的に日本と近いと思われるのがドイツの大学であるが、学部の組織的な自律性は日本よりも低く、趨勢的にも低くなる傾向がある。大学全体のガバナンスについては、日本の大学、とくに私立大学のそれには多様性が大きい。とくに大規模の伝統大学と、いわゆる「オーナー型」の大学は大きく異なる。とくに国立大学と、私立の伝統大学では学長の選出の過程に、教授会構成員による投票が含まれているが、これは他の主要国では見ることができない。20世紀末までは、教授会における投票が行われていた例も多いが、「教授」の数が限られている点に留意しなければならない。また21世紀に入って、そうした例はほとんどなくなっている。

こうした構造は、大学教員の意識と対応している。日本の大学教員は、基本的に教育よりも研究にアイデンティティを見出し、しかも学術的な研究に重点を置いておく、いわば「学術原理主義」の傾向が強い、大学経営への参加の意欲が強い、人事・待遇面では、所属単位への帰属意識が高い一方で、自己に対する評価を嫌う、といった傾向がみられる。特にドイツとの比較でいえば、日独ともにいわゆる「フンボルト型」の構造をもつが、日本の大学は集団への帰属意識が高く、ドイツと比べて、競争、流動性が制度的に組み込まれていない点異なる。

(2) 構造的特質の規定要因

以上のような構造的特質は、日本の社会・経済的な背景に強く関係している。

日本の大学就学率は国際的にみても高いが、それは戦後の急速な経済成長によってもたらされた。この過程で大学間には、入学時の選抜性によって強固な格差が形成され、とくに選抜性の高い大学は、競争的な環境にさらされることがなく、それによって学術的な価値が高く評価される傾向が保存された。また拡大が「同型繁殖」をともなっていたために、それに続く大学もそのアイデンティティにおいては学術主義の影響を強く受けた。それが学部の独立性、大学教員の学術原理主義を温存させた。

他方で日本の企業においても、「職場」における集団が、集団として職務に必要な知識・技能を開発、伝達する役割を果たした。またそれに対応して、生涯雇用、年功賃金、一括採用といった雇用慣行が発達した。そのために学卒者の採用に際しても、特定の知識・技能、あるいは専門的知識に基づくのではなく、むしろ職場における集団としての学習を柔軟に受け入れる基本的な能力が重視された。結果として大学教育を通じて与えられる知識・技能への期待は低くなり、それが大学と職業とのかい離を生じさせた。

他方で上記の雇用慣行は、日本の社会全体として、企業間の人材の流動性を低くさせた。それに対応して大学教員の大学間の流動性、あるいは大学と企業との間の流動性も低くならざるを得なかった。これも学術的な志向と、社会的な要求との距離を保つ要因となった。

こうした点において、日本の大学組織、大学教員の意識は、社会・経済の構造的特質に強く規定され、いわば埋め込まれている。それが実質的な大学改革を困難にしている。

(3) 改革の可能性

ただし以上のような、いわばフンボルト型の構造は、実は主要先進国においてもある程度は共通にみられるものであった。しかし1990年代以降の各国の動向をみると、それに大きな修正が加えられつつあるとみられる。アメリカにおいては高等教育における市場的要因が強化されたこと、ヨーロッパについては政府が強力なイニシアティブを発揮したことがその背景にある。日本においても2000年代に入って様々な改革が行われてきた。とくに国立大学においては財政的な圧力が、学部の構成や人事に重要な変化を生じさせている。また18歳人口の減少にともなっていて、とくに私立の中小規模の大学において組織的な変化が生じ、また教員の意識にも変化の兆候が見られる。しかし一般的な大学の組織変化に及ぶにはまだ至っておらず、特に大規模大学での変化をどのように生じさせるかが課題となっている。

その条件をさらに解明するのが次の課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 45 件)

金子元久、〈専門職大学〉の意味するもの、日本労働研究雑誌、査読有、687(2017年10月) pp. 4-13.

金子元久 “Japanese Academic Leadership In Transition- A Tale of Failed Reform at the University of Tokyo,” 大学研究42、査読有、(2016年) pp. 51-64

金子元久、奨学金のポリティカルエコノミー、生活協同組合研究、査読有、493(2017年) pp. 5-13.

金子元久、大学教育改革のダイナミクスとIR、高等教育研究、査読有、19(2016年) pp. 9-24.

金子元久、大学と職業接続関係的重構、中国教育論壇第、査読有、6期(2016年4月) pp. 1-7.

金子元久、地域・大学の相互参加、地域開発625、査読有、(2018年春)、pp. 8-12

金子元久、大学授業 非常勤頼み 二極化で組織硬直(談話)、朝日新聞2018年5月20日、p. 28.

金子元久、私大定員抑制—人口過密軽減効果は限定的、産経新聞、査読有、2018年5月

- 18日、p. 7
- 金子元久、高等教育政策の三十年、I D E 現代の高等教育、査読有、597(2018年1月)、pp.58-66.
- 金子元久、大学教育の質向上 投資、長期ビジョンで、日本経済新聞、査読有、2018年1月22日
- 金子元久、授業の工夫、入学にはつながらず、朝日新聞、査読有、2018年1月17日、p. 26
- 金子元久、中小大学の努力もっと評価を(インタビュー)朝日新聞、査読有、2017年12月12日、p.18
- 金子元久、教育の質向上必要、朝日新聞、査読有、2017年12月13日、p. 38
- 金子元久、大学教員 - <名分>の変容、I D E 現代の高等教育、査読有、594(2017年10月)、pp.4-11.
- 金子元久、地域と大学をどう結ぶか、市政、査読有、2017年9月。pp. pp.34-36.
- 金子元久、職員の人事マネジメント - 専門職化と高度化、I D E 現代の高等教育、査読有、591(2017年6月) pp.5-13.
- 金子元久、学習成果の可視化 - <可視化>のコンテキスト、I D E 現代の高等教育、査読有、590、(2017年5月) pp. 4 - 10 .
- 金子元久、経営課題と学長の役割、I D E 現代の高等教育、査読有、587(2017年1月)、p.58-61.
- 金子元久、大学長選出選挙(コメント) 読売新聞、査読有、2017年5月13日、夕刊 p.10.
- 金子元久、模索する IR、I D E - 現代の大学教育、査読有、586(2016年12月)pp.4-10 .
- ①金子元久、国立大学、どこに出口をみつけるか、全大協新聞、査読有、2016年12月10日、p.3.
- ②金子元久、大学名でなく中身に注目を、朝日新聞、査読有、2016年12月2日 p. 30.
- ③金子元久、18歳人口減と私立大学、I D E - 現代の大学教育、査読有、584(2016年10月) pp.4-12 .
- ④金子元久、教育改革としての高大接続改革、指導と評価、査読有、62-9, no.741 2016年9月、pp. 6-8 .
- ⑤金子元久、逼迫する大学財政、運営費激減(インタビュー) The Big Issue、査読有、291、2016年7月15日、pp. 10-11
- ⑥金子元久、学術交流 安全保障に貢献(インタビュー)、朝日新聞、査読有、2016年7月2日、p.15
- ⑦金子元久、子元久、私大定員7000人増(コメント) 読売新聞、査読有、2016年6月29日、p.37
- ⑧金子元久、高大接続改革の意味するもの、教育展望、査読有、62、2016年7・8月、pp.26-30
- ⑨金子元久、東アジアの大学交流重要、日本経済新聞、査読有、2016年6月27日、p.18.
- ⑩金子元久、新しい教養、大学新聞、査読有、129(2016年3月1日、P.1
- ⑪金子元久、新大学入試 期待と課題と(パネルディスカッション)朝日新聞、査読有、(2016年2月29日) pp.20-21.
- ⑫金子元久、入試改革の意味、教育と医学、査読有、第64巻2号(2016年2月) pp2.-3
- ⑬金子元久、大学組織と教育組織、I D E - 現代の大学教育、査読有、578(2016年2-3月) pp.4-11.
- ⑭金子元久、大学で何を学ぶか(3)成長、大学新聞、査読有、128(2016年2月5日、P.1
- ⑮金子元久、高大接続改革の展望、月刊高校教育、査読有、2016年2月、pp. 22-25 .
- ⑯金子元久、大学をあらたな発展基盤に、日本経済新聞、査読有、2016年1月4日、p.28.
- ⑰金子元久、2020年までの課題、I D E - 現代の大学教育、査読有、577(2016年1月)pp.25-28
- ⑱金子元久、国立大 文系再編の波 - 大学が委縮する、読売新聞、査読有、2015年7月12日、p. 3
- ⑲金子元久、グローバル時代の教育を考える(インタビュー)、NHK ラジオタフニュース 2015年6月10日 18:15~ 18:45.
- ⑳金子元久、国立大学の活路、I D E - 現代の大学教育、査読有、574(2015年10月) pp. 36-31 .
- 社会の地殻変動と大学(4) 大学選択はどう変わるか、大学新聞、査読有、(2015年7月10日) p. 1
- ㉑金子元久、社会の地殻変動と大学(3) 意味ある入試改革を、大学新聞、査読有、(2015年6月10日) p. 1
- ㉒金子元久、大学 職業リンクの再構築、I D E - 現代の大学教、査読有、育570(2015年5月) pp.4-10 .

[学会発表](計 7 件)

金子元久、一流大学の教育体制、中国国際教育交流協会『世界双一流大学建设与大学管理』、2018年3月30日

Motohisa Kaneko, “ University Organization and The Academic Profession: Japanese Characteristics and Their Future “ International Forum on University Organization and Academic Profession, Japanese Characteristics and Their Future. Tokyo, March 23, 2018

Motohisa Kaneko, “ University Finance Support Projects in Japan, International Conference on Higher Education Funding, ” Hosted by The Presidential Committee on Regional Development & Higher Education Policy, Research Institute of Korea University, Seoul, 28 February 2018

Motohisa Kaneko, “ Japanese Universities under Neoliberalism, ” International Symposium on How neoliberalism have influenced on higher education in East Asia, Seoul National University, 13 May 2017

Motohisa Kaneko, “ University Governance and Academic Leadership in Japan, ” Tohoku University IEHE International Symposium, Academic Leadership in a Changing Higher Education Landscape: A Comparison of Australia, UK, Taiwan and Japan, 23 November 2015

Motohisa Kaneko, “ Financing Research Universities in Japan, ” Forum on International Comparison of Financial Strategies for World-Class Universities, Peking University, October 27-28, 2015

Motohisa Kaneko, Internationalization of Higher Education : Challenges for Japanese Universities, Toyo University Seminar on Internationalization, 6 October 2015

〔図書〕(計 4 件)

金子元久第 1 章 高等教育システムの職業教育 7 か国概観、第 8 章日本の高等教育における職業教育と学位、大学改革支援・学位授与機構『高等教育における職業教育と学位』、2017 年 3 月、pp1-18、155-170 .

金子元久、大学経営・政策の展望、東京大学大学経営政策コース『大学経営・政策入門』2018、p p。233-251

Motohisa Kaneko, “ The Internationalization of Higher Education: Japanese Perspectives, ” in Oh, Yeon-Cheon et al eds., Internationalizing Higher Education in Korea, Baltimore: Shorenstein Asia-Pacific Research Center, 2016, pp.129-138..

Motohisa Kaneko, “ Globalization in Higher Education, ” in Fernando Placio and Msami Isoda eds. Regional Integration through Educational Innovation, Exchange and Cooperation, 2015, South East Asia Ministers of Education Organization and CRICED, University of Tsukuba, pp.42-51.

6 . 研究組織

(2)研究協力者

研究協力者氏名：吉武 博通

ローマ字氏名： (YOSHITAKE, Hiromichi)

研究協力者氏名：阿曾沼 明裕

ローマ字氏名： (ASONUMA, Akihiro)

研究協力者氏名：吉川 裕美子

ローマ字氏名： (YOSHIKAWA, Yumiko)

研究協力者氏名：小方 直幸

ローマ字氏名： (OGATA, Naoyuki)

研究協力者氏名：両角 亜希子

ローマ字氏名： (MOROZUMI, Akiko)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。